



インタビュー

北海道林務部長
小野寺宗昭氏

兵庫県南部沖地震に寄せて

1月の阪神大震災により被災されました皆様に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復興されますようお祈り申し上げます。

道林務部は、かつて台風による六甲山の風水害対策をはじめ、現地からの要請で職員を本州の山地災害対策のために派遣した実績が3回もある。日本は山国であるだけに、その保全是重要な使命だ。本道は全国で最も山林が多いだけに、それを管理する同部の治山に関する技術レベルは全国のトップクラスといえよう。だが、最近では人々の山林に対する要請が多様化しており、森林整備の手法もさらに高度な技術と工夫が必要になってきた。河川では利水、親水というコンセプトが定着してきたが、山の場合はさしずめ「親山」というところか。同部の小野寺宗昭部長は「震災についての予防対策は難しいが、復旧や二次災害防止策はさらに検討する」とし、一方、森林整備については「老若男女を問わず、さらに障害者の人々も森林の散策ができるような施設整備が必要」と語っている。

「人にやさしい」森林利用施設の整備を

山林の地震対策は 早期復旧による二次災害防止が肝要

—— 北海道の山林面積は全国一ですが、災害の予防策または災害時の対応策は

小野寺 治山事業は、風水害等による山地崩壊や落石防止に主眼が置かれておりますが、地震のための対策という意味合いはほとんど含まれていません。南西沖地震により奥尻島で発生した崖崩れなどは、事前においては対処のしようがないわけです。しかしながら当時、桧山の海岸線一帯で落石地割がずいぶんあり、復旧や二次災害の防止策については万全を期するよう心がけております。神戸でも、六甲山といえば、全国の治山事業の先進地ですが、地震で地盤が緩み、しかも地滑りもあったわけですから、それが崩れないような防止策は行われるでしょう。治山の観点から言えば、都市部で被災者の救援対策が一段落した後、山崩れが二次災害に結びつかないような対策が必要でしょう。つまり、山崩れによる土砂の都市部への流出を防ぐことです。

—— 森林・林業施策の基本的な考え方についてお聞かせください。

小野寺 一人の人間が森林に関わるのに与えられる時間は、自然の営みの前には、ほんの束の間のものにしか過ぎません。したがって森林に関わる仕事の成果は、それが後の世の人にきちんと受け継がれて、初めて現れるものです。このようなことから、豊かで多様な森林をつくるためには、社会・経済の変化に対し

ても、揺るぎない基本理念をもって、淡々と事業を進めていかなければなりません。

しかし一方では、昨今のように急激な円高が進んで、厳しい国際競争を強いられている林業・木材産業に対する施策を考える時には、日本の、或いは世界の社会・経済の動きに敏感に反応した施策を展開しなければなりません。

このように森林・林業の施策には、個々の知見や試みに振り回されない大きなビジョンが要求されるとともに、時代の変化や技術の進歩を受け入れる寛大な包容力が求められています。

—— そのような考え方から、森林利用施設の望ましい整備のあり方については

小野寺 近年、自由時間の増大や所得の向上などの社会情勢の変化を背景にして、森林の豊かな緑に、憩いとやすらぎを求める志向が急速に高まってきています。また、利用者のニーズも多様化してきており、従来の画一的な施設から地域の特性を生かした個性的な施設へ、一過性の利用から再訪性の高い施設へ、の整備が求められています。

中でも、ヨーロッパにおいて、多くの人たちが日常的に森林内の散策を楽しんでいることを目の当たりにして、老若男女の誰もが、とりわけ高齢者や身障者など性別や年齢に関係なく、体力に応じた幅広い層の利用が可能となるような施設整備が必

表1 平成7年度当初予算案（北海道分、国費）
(百万円、%)

区分	予算額	前年度対比
治山	17,619	102.7
民有林治山	11,052	102.7
国有林治山	6,567	102.7
林道	7,835	103.6
一般林道	7,614	104.7
■ 免林道	221	76.7
計	25,454	

要であると考えています。たとえば道内においても、網走市の駒場（多目的保安林総合整備事業）や札幌市（おもいやりの森整備事業）において、車いすの利用が可能となる施設の整備が行われていますが、これまで整備してきた利用施設についても、このような観点から見直していく必要があると思います。

—— ところで、平成7年度の森林土木関係の国の予算案はどうなっていますか。

小野寺 北海道分、国費についてご説明します（表1）。

治山事業につきましては、前年度対比102.7パーセントの176億1,900万円が認められるとともに、新規事業として風倒木等の発生により機能の低下した保安林の整備を促進する「土砂流出防止造成事業」、また「保安林整備事業」の拡充として、その採択要件に複層林を加えることなどが認められました。

林道事業については、前年度対比103.6パーセントの78億3,500万円が認められ、北海道南西沖地震などの教訓から、道としても要望していた災害避難施設の整備が「林業地域総合整備事業」の拡充として認められています。また、林道改良事業の工種を拡充し、ガードレール等の交

表2 平成6年度補正予算案（北海道分、国費）
(百万円)

区分	現年	ゼロ国
治山	967	1,775
民有林治山	605	848
国有林治山	362	927
林道	224	838
一般林道	224	838
計	1,191	2,613

通安全施設を整備する事業が認められました。

次に林業構造改善事業は、全国枠の数字ですが、前年度対比102.7パーセントの188億8,100万円が認められるとともに、平成7年度で地域指定が概ね終了する現行の「活性化林構」に代わる次期対策の調査費500万円も認められました。

以上のほか、平成6年度の補正予算案として（表2）、治山事業で、「現年度完了」が9億6,700万円、「ゼロ国」が17億7,500万円、林道事業では、それぞれ2億2,400万円、8億3,800万円が閣議決定されたところで

す。これら予算案が可決されたあかつきには、効率的な執行に努めてまいりたいと考えておりますので、皆様のご協力をお願いいたします。

小野寺宗昭 おのでら・むねあき
昭和11年生まれ、山形県出身、北大農学部林学科卒。

34年入庁、48年根室支庁経済部林務課治山係長、50年十勝支庁経済部林務課治山係長、51年林務部治山課主査（浜益村派遣）、53年林務部林産課流通規格係長、55年林務部林政課企画係長、58年生活環境部自然保護課長補佐、61年林務部林産課長、63年林務部林産振興課長、平成元年林務部技監、3年後志支庁長、5年林務部長。